

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年6月20日
【事業年度】	第76期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社ヨシタケ
【英訳名】	Yoshitake Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 哲
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052—881—7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 島 勝彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052—881—7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 島 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

当連結会計年度より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	6,374,065	6,363,577	6,412,394	6,787,922	7,008,188
経常利益 (千円)	578,886	697,860	854,246	847,388	822,906
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	281,827	502,998	621,292	647,271	721,877
包括利益 (千円)	711,916	232,776	551,346	870,144	799,506
純資産額 (千円)	9,577,945	9,666,644	10,062,314	10,730,988	11,316,259
総資産額 (千円)	11,794,038	11,895,701	12,249,155	12,725,061	13,279,650
1株当たり純資産額 (円)	1,489.49	1,504.59	1,565.67	1,670.58	1,762.06
1株当たり当期純利益 (円)	44.16	78.81	97.35	101.42	113.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.6	80.7	81.6	83.8	84.7
自己資本利益率 (%)	3.1	5.3	6.3	6.3	6.6
株価収益率 (倍)	15.4	8.7	8.1	11.5	8.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	704,542	923,633	722,904	491,197	523,427
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△101,433	67,133	△732,713	△559,304	4,998
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△322,208	△197,126	△215,210	△262,398	△274,231
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,134,379	1,835,424	1,607,751	1,281,861	1,548,734
従業員数 (名)	446	461	469	475	488
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔81〕	〔80〕	〔78〕	〔96〕	〔93〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月
売上高 (千円)	5, 241, 161	5, 184, 671	5, 305, 998	5, 666, 866	5, 918, 866
経常利益 (千円)	302, 100	448, 396	515, 959	475, 556	408, 981
当期純利益 (千円)	234, 268	354, 537	408, 463	405, 269	442, 625
資本金 (千円)	1, 908, 674	1, 908, 674	1, 908, 674	1, 908, 674	1, 908, 674
発行済株式総数 (株)	6, 967, 473	6, 967, 473	6, 967, 473	6, 967, 473	6, 967, 473
純資産額 (千円)	8, 563, 752	8, 776, 868	9, 021, 458	9, 267, 695	9, 482, 512
総資産額 (千円)	10, 427, 110	10, 632, 352	10, 880, 468	11, 019, 163	11, 230, 779
1 株当たり純資産額 (円)	1, 341. 77	1, 375. 18	1, 413. 50	1, 452. 08	1, 485. 74
1 株当たり配当額 (内、1 株当たり中間配当額) (円)	21 (一)	24 (一)	30 (一)	32 (一)	34 (一)
1 株当たり当期純利益 (円)	36. 70	55. 55	64. 00	63. 50	69. 35
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	82. 1	82. 5	82. 9	84. 1	84. 4
自己資本利益率 (%)	2. 8	4. 1	4. 6	4. 4	4. 7
株価収益率 (倍)	18. 5	12. 3	12. 3	18. 3	14. 3
配当性向 (%)	57. 2	43. 2	46. 9	50. 4	49. 0
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	205 〔63〕	204 〔60〕	198 〔60〕	203 〔63〕	205 〔62〕
株主総利回り (%)	106. 1	110. 6	131. 1	192. 3	172. 0
(比較指標：TOPIX) (%)	(128. 3)	(112. 0)	(125. 7)	(142. 7)	(132. 3)
最高株価 (円)	718	1, 017	853	1, 426	1, 347
最低株価 (円)	631	639	656	750	803

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

2 【沿革】

年月	事項
1944年2月	「株式会社フシマン製作所名古屋工場」を名古屋市栄区東本重町に設立。
1948年1月	株式会社ヨシタケ製作所と社名を変更し、名古屋市瑞穂区二野町（現在地）に移転。
1953年3月	東京営業所を開設。
1965年5月	大阪出張所（現在の大阪営業所）を開設。
1967年7月	本社・第二工場を新設。
1970年9月	本社工場を増改築及び本社・第三工場を新設。
1972年10月	広島出張所（現在の広島営業所）及び九州連絡所（現在の福岡営業所）を開設。
1973年9月	仙台出張所（現在の仙台営業所）を開設。
1973年11月	本社・第四工場を新設。
1974年3月	札幌出張所（現在の札幌営業所）を開設。
1975年9月	日本水道協会の認定を得る。
1978年7月	日本水道協会検査工場となる。
1979年6月	小牧配送センターを新設。
1979年10月	名古屋営業所を開設。
1980年7月	JIS B 8410 表示許可工場となる。
1982年6月	静岡連絡所（現在の静岡営業所）を開設。
1982年12月	本社ビルを完成。
1983年6月	JIS B 8414 表示許可工場となる。
1984年10月	小牧配送センターに工場を新設し、小牧工場に改称。
1985年9月	米国アームストロング・インターナショナルと相互販売代理店契約。
1985年10月	国内に、合弁会社ヨシタケ・アームストロング㈱を設立。
1985年10月	米国に、合弁会社アームストロング・ヨシタケを設立。
1988年2月	TSC（テクニカル・セミナー・センター）を小牧工場内に新設。
1989年8月	タイに、子会社タイ・ヨシタケを設立。
1990年6月	米国エバーラスティング・バルブに資本参加。
1990年7月	株式会社ヨシタケと社名を変更。
1990年10月	日本証券業協会の店頭売買銘柄に登録。
1995年4月	小牧工場にてISO 9001 認証取得。
1996年4月	タイに、子会社ヨシタケ・ワークス・タイランドを設立。
1999年6月	全事業所にてISO 9001 認証取得。
2000年9月	全事業所にてISO 14001 認証取得。
2002年3月	子会社タイ・ヨシタケの事業を子会社ヨシタケ・ワークス・タイランドへ移転。
2002年4月	CEマーキング認証取得。
2003年5月	本社工場を小牧工場に統合。
2003年8月	日本工業規格表示認定を小牧工場で再取得（B 8410, 8414）。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2006年4月	カワキ計測工業㈱の全株式を取得、子会社とする。
2009年1月	宏洋サンテック㈱の全株式を取得、子会社とする。
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場。
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場。
2016年10月	北陸営業所を開設。
2018年9月	宏洋サンテック㈱を清算。

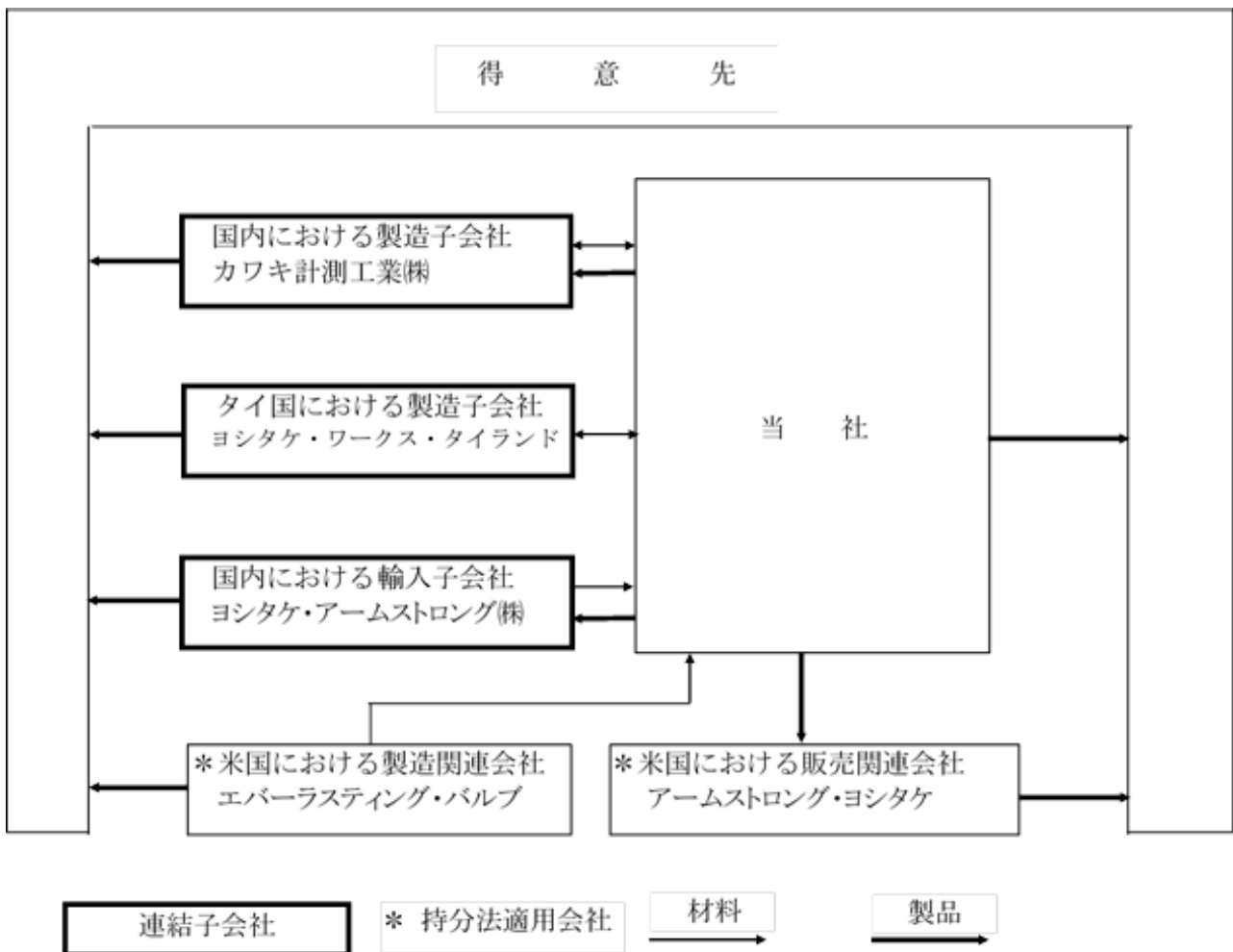
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社および関連会社2社で構成されております。

当社グループの事業内容は、自動調整弁の製造販売であります。

製造については、「日本」セグメントに属する当社と製造子会社カワキ計測工業㈱が行っているほか、「東南アジア」セグメントに属するタイ国における製造子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド（以下、YWT）が行っております。また、YWTは米国における製造関連会社エバーラスティング・バルブおよび国内における輸入子会社ヨシタケ・アームストロング㈱と共に、当社に対して材料の供給を行っております。販売については、当社と米国における販売関連会社アームストロング・ヨシタケが行っているほか、その他の製造子会社および製造関連会社も直接販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ヨシタケ・ワークス・ タイランド (注) 1	タイ国 チョンブリ	千バーツ 745,625	鋳造品および自動調 整弁の製造販売	100.0	当社へ材料の供給および 当社製品の製造 役員の兼任3名 資金の貸付け、技術指導
カワキ計測工業㈱	兵庫県 明石市	千円 10,000	計測器の設計製造お よび販売	100.0	当社へ材料の供給 役員の兼任4名 債務保証
ヨシタケ・アームストロング㈱ (注) 3	名古屋市 瑞穂区	千円 10,000	自動調整弁の販売	50.0	当社へ材料の供給 役員の兼任4名 当社所有の建物の一部を 賃貸
(持分法適用関連会社) アームストロング・ヨシタケ	米国 ミシガン州 スリーリバース	千ドル 240	自動調整弁の販売	50.0	当社製品の販売 役員の兼任2名
エバーラスティング・バルブ	米国 ニュージャージー州 サウスプレイン フィールド	千ドル 1,200	特殊バルブの製造お よび販売	50.0	当社へ材料の供給 役員の兼任3名

- (注) 1 特定子会社に該当しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
日本	213 (74)
東南アジア	275 (19)
合計	488 (93)

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。
- 2 従業員数欄の（ ）は、臨時従業員（パート、嘱託を含み派遣社員を除く）の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
205 (62)	41.3	15.8	5,646,972

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
- 2 平均年間給与は賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の（ ）は、臨時従業員（パート、嘱託を含み派遣社員を除く）の年間平均雇用人員数であり、外数であります。
- 4 当社は「日本」の単一セグメントであるため、セグメント毎の従業員数の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営の指針として次の「企業理念」を掲げております。

これらの指針に沿って会社を運営することが、会社の発展と株主の利益につながるものと考えております。

「企業理念」

フェアビジネス

Y's, a Business of Fair Endeavor

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性、効率性、成長性、安全性などの総合的なバランスをとりながら、収益の持続的な拡大を目標としており、安定的な収益力の指標として営業利益および経常利益を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境としましては、国内においては雇用情勢の改善やそれに伴う所得の上昇などもあり、個人消費を中心に緩やかな回復傾向が継続しております。今後は、オリンピック関連も含めた大規模建築案件が本格的に始動し、関連市場が活発化すると見込まれております。輸出関連につきましては政治情勢の不透明性や地政学上のリスクなどありますものの、世界景気全体としては回復傾向にあり、更なる成長市場への参入余地は大きいものと見込まれております。また、こうした経営環境を継続的な成長へとつなげるために企業体力の向上も必須となっており、当社グループとしましては中長期的な視点で以下のような課題に取り組み、経営の効率化と業績の向上に努めてまいります。

①海外販路の拡大

②建築設備物件の受注率の向上

③提案型営業の推進

④生産リードタイムの短縮

⑤生産キャパシティの拡大

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（2019年6月20日）現在において判断したものであります。

(1) 生産拠点について

当社グループは製品の一部をタイ国における生産子会社で生産しております。タイ国または製品の輸送経路において紛争などが発生した場合、当該製品の入手が困難になる可能性があります。当社におきましては、当該製品の十分な備蓄はしておりますが、入手が困難になった場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料調達について

当社グループは鋳鉄や青銅鋳物、ステンレスなどの金属製品を主要原材料として使用しております。金属の市況が上昇する局面では、仕入先からの価格引き上げ要請を受ける可能性があります。価格の引き上げがされた場合は販売価格へ転嫁するなどの対応を行うものの、当社グループが実施しているコスト削減や販売価格への転嫁には限界があるため、中長期的には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、個人消費においては堅調な所得環境を受け緩やかな回復傾向が続きました。企業部門においては、生産活動は横ばいで推移したものの、企業収益、設備投資は世界的な景況感の回復や人手不足に伴う省人化・自動化投資が下支えとなり、底堅く推移しました。今後については、人手不足に伴う人件費の高騰や2019年10月に予定されている消費税率引き上げによる国内経済への影響が懸念されるものの、新天皇陛下即位と新元号制定が景況に与えるプラス効果が期待されます。一方、海外経済においては米中の貿易摩擦をめぐる緊張感の高まりやアジア新興国における政策動向等により依然不確実性をはらんでおり、近隣諸国における地政学リスクへの懸念も依然として予断を許さない状況が続いております。

当社グループにおきましては、引き続き国内外のマーケットへ営業活動を強化しました。国内顧客向け販売においては、工場設備における蒸気配管システム内の温度・圧力・流量などの計測データをワイヤレスでモニタリングできる流体監視システム「Wi-Flo」を発売開始し、高い評価をいただくとともに販売活動を牽引しました。その他工場向け蒸気配管用製品の好調などもあり、国内売上は堅調に推移しました。海外顧客向け販売においては、米中の貿易摩擦による影響が懸念されたものの、新規顧客開拓等の積極的な営業活動により、引き続き中国や北米地域での販売を伸ばすなど、販売活動全体としては好調に推移しました。今後については、更なる海外販路の拡大を目指すとともに、オリンピック関連も含めた都心再開発計画などにより活発化すると見込まれる関連市場において取り逃しの無いよう積極的な販売活動を展開するとともに、生産活動の合理化やコストダウンを強力に進め、経営の効率化と業績の向上に努めてまいります。

このような状況の下、当社グループは一丸となり、引き続き積極的な提案営業を展開いたしました結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億54百万円増加し、132億79百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ30百万円減少し、19億63百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億85百万円増加し、113億16百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高70億8百万円（前期比 3.2%増）、営業利益6億2百万円（前期比13.1%減）、経常利益8億22百万円（前期比 2.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益7億21百万円（前期比11.5%増）となりました。

セグメント毎の経営成績（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりであります。

日 本： 65億48百万円（前期比 4.4%増）

東南アジア： 21億64百万円（前期比 5.8%増）

損益面では、生産の効率化、工数低減やコスト削減を強力に推し進めたものの、タイ国の当社グループ連結子会社ヨシタケ・ワークス・タイランドへの生産移管に伴う一時的な生産コストの増加等により、セグメント利益（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりとなりました。

日 本： 3億17百万円（前期比20.2%減）

東南アジア： 2億98百万円（前期比 2.8%減）

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益を9億42百万円（前期比95百万円増）計上し、主に、売上債権の増加2億28百万円（前期比1億51百万円増）、法人税等の支払2億15百万円（前期比15百万円減）などの減少要因があった一方で、減価償却費4億35百万円（前期比69百万円増）などの増加要因があったことにより5億23百万円の収入（前期比32百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主に、有価証券の償還による収入5億円（前期比3億円増）などの増加要因があった一方で、有形固定資産の取得による支出3億45百万円（前期比3億48百万円減）などの減少要因があったことにより4百万円の収入（前期比5億64百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは主に配当金の支払額2億4百万円（前期比12百万円増）などにより2億74百万円の支出（前期比11百万円増）となりました。

これらに為替換算差額を合わせました結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ2億66百万円増加し、15億48百万円となりました。

③生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前期比（％）
日本	3,919,628	△7.3
東南アジア	3,223,460	57.3
合計	7,143,088	13.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前期比（％）
日本	6,435,595	4.9
東南アジア	572,592	△12.6
合計	7,008,188	3.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
(株)オータケ	749,062	11.0	761,969	10.9

- 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用される重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。また、当社の財務諸表の作成にあたって採用される重要な会計方針は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表重要な会計方針」に記載のとおりであります。この連結財務諸表及び財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積もり及び判断を行っておりますが、不確実性あるいはリスクが内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ①財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、資金需要については生産活動の維持や保全のために必要となる運転資金および販売活動費や研究開発費などが中心となり、長期的な資金需要としては生産性向上や事業の拡大を目的とした設備投資が中心となります。資金調達に当たっては内部資金の活用が中心となり、必要に応じ金融機関からの借入等を行っております。

当社グループの経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 目標とする経営指標」に記載のとおりであります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(日本)

日本においては、製鉄関連市場、造船関連市場におきまして、主要取引先の受注金額の低迷などもあり売上は低調に推移しました。建築設備市場におきましては、本格的な受注回復は来期以降と見られ、当期の売上は低調に推移しました。また住宅設備市場におきましては、暖冬の影響や、給湯機器メーカーでの当社製品の採用中止などにより売上は低調に推移しました。しかしその一方で、工場設備市場におきましては、蒸気配管システム内の温度・圧力・流量などの計測データをワイヤレスでモニタリングできる流体監視システム「Wi-Flo」を発売開始し、高い評価をいただくとともに販売活動を牽引しました。その他工場向け蒸気配管用製品の好調などもあり、国内全体の売上高は堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は65億48百万円(前期比4.4%増)となりました。セグメント利益は生産移管に伴う一時的な生産コストの増加等により3億17百万円(前期比20.2%減)となりました。

セグメント資産は、たな卸資産の増加や有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ4億51百万円増加し78億96百万円となりました。

(東南アジア)

東南アジアにおいては、2013年10月にタイで新設された製造工場におきまして、日本国内で生産しておりました製品の生産移管を順次行っており、当社グループ全体の中心的な生産拠点として、鑄造から加工、組立までの一貫生産体制により、品質、コスト、納期面の大幅な改善を実現しております。

また販売活動におきましては、バンコクに開設いたしました営業拠点を中心に、より幅広いユーザー向けの受注活動を展開した結果、主にアセアン地域で、当社グループの主力製品である工場向けバルブ製品の販売を大きく伸ばし、海外の売上高は好調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は21億64百万円(前期比5.8%増)となりました。セグメント利益は生産移管に伴う一時的な生産コストの増加等により2億98百万円(前期比2.8%減)となりました。

セグメント資産は、たな卸資産の増加や有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ5億27百万円増加し43億28百万円となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)ヨシタケ (当社)	アームストロング・インターナショナル	米国	ヨシタケ製品 アームストロング製品	出資比率双方50%の合弁会社を設立。 ヨシタケ・アームストロング(株)は国内においてアームストロング製品を販売。 アームストロング・ヨシタケは米国においてヨシタケ製品を販売。	1985年9月2日から無期限

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は主として日本セグメントに属する当社にて行われており、その内容については以下に記載のとおりであります。

当社の研究開発活動は、全社的に行われるマーケティング活動を基盤として進めております。企画から販売にいたる商品化の各段階で実施される品質保証活動の向上および開発リードタイムの短縮と商品の信頼性向上をはかるために研究試験設備の投資を進めると共に、新エネルギー市場参画を目的とした新製品開発および製品のライフサイクルを通して地球環境負荷低減を重視した環境適合設計を行いました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は158,722千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、総額412,326千円の投資を実施し、その主なものは生産合理化投資であります。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような設備の売却、撤去等はありません。

当連結会計年度の設備投資額をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、下記の金額には有形固定資産以外に無形固定資産を含めて記載しております。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 日本 | 140,300千円 |
| (2) 東南アジア | 272,026千円 |

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (名古屋市瑞穂区)	日本	本社機能	83,747	0	36,051 (0.7)	27,866	2,862	150,527	12(－)
小牧工場 (愛知県小牧市)	日本	自動調整弁等 製造設備等	159,768	173,926	265,086 (9.7) [0.5]	－	71,611	670,392	132(48)
東京営業所 (東京都中央区)	日本	営業事務所	7,929	－	－ (－)	－	4,794	12,723	17(3)
名古屋営業所 (名古屋市瑞穂区)	日本	営業事務所	16,461	－	32,068 (0.6)	－	2,670	51,200	13(3)
大阪営業所 (大阪市西区)	日本	営業事務所	62	－	－ (－)	－	42	105	10(4)
その他営業所 (札幌市中央区他5ヶ所)	日本	営業事務所	1,445	－	－ (－)	－	1,949	3,395	21(5)
保養施設 (愛知県犬山市他4ヶ所)	日本	保養施設	13,236	－	29,102 (3.7)	－	－	42,339	－

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
カワキ計測工業㈱	本社工場 (兵庫県 明石市)	日本	計測器等製造 設備等	151,399	9,604	165,230 (1.9)	－	1,704	327,939	18(12)
ヨシタケ・アーム ストロング㈱	本社 (愛知県 小牧市)	日本	自動調整弁等 販売設備等	－	－	－	－	106	106	－(－)

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
ヨシタケ・ワーク ス・タイランド	本社工場 (タイ国 チョンブリ)	東南アジア	自動調整弁等 製造設備等	857,485	1,377,472	260,015 (179.0)	2,452	48,255	2,545,680	275(19)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 その他は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
3 [] 内の数字は賃借面積を示した外数であります。
4 小牧工場の建物の一部をヨシタケ・アームストロング㈱に賃貸しております。
5 従業員数欄の()は臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。
6 名古屋営業所を除く営業事務所は建物を賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資については、中長期的視点にたって、需要予測、連結子会社への生産移管、利益に対する償却費の割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社が個別に策定しておりますが、グループ全体で生産の効率化、最適化をはかるため、当社が中心となって調整を行っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	22,665,878
計	22,665,878

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,967,473	6,967,473	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	6,967,473	6,967,473	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2003年4月1日～ 2004年3月31日 (注) 1、2	△238,600	6,967,473	—	1,908,674	—	2,657,539

(注) 1 発行済株式総数の減少は自己株式の消却によるものであります。

2 最近5年間に於いて増減がありませんので、直近の増減を記載しております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	－	7	16	71	15	1	1,427	1,537	－
所有株式数 （単元）	－	2,496	235	28,991	7,821	1	30,103	69,647	2,773
所有株式数 の割合（％）	－	3.6	0.3	41.6	11.2	0.0	43.2	100	－

（注） 自己株式585,134株については、「個人その他」に5,851単元および「単元未満株式の状況」に34株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
(有)プラスファイブ	名古屋市昭和区田面町2丁目45-3	2,250	35.26
DAIWA CM SINGAPORE LTD-NOMINEE PLUS SEVEN PTE. LTD. （常任代理人 大和証券(株)）	7 STRAITS VIEW MARINA ONE EAST TOWER, #16-05 AND #16-06 SINGAPORE （東京都千代田区丸の内1丁目9-1）	697	10.93
ワイズ共栄会	小牧市入鹿出新田宮前955-5 （株）ヨシタケ内	439	6.87
日本トラスティ・サービス信託銀行（株）	東京都中央区晴海1丁目8-11	121	1.90
ヨシタケ社員持株会	名古屋市瑞穂区二野町7-3 （株）ヨシタケ内	111	1.75
東芳工業(株)	東京都目黒区中央町1丁目2-4	103	1.61
山田 怜子	名古屋市緑区	98	1.54
吉田 均	愛知県一宮市	87	1.37
島 亜紀	名古屋市中区	87	1.37
(株)昭和螺旋管製作所	東京都板橋区小豆沢2丁目26-10	84	1.32
計	—	4,083	63.97

（注） 1 当社は自己株式585千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2 上記日本トラスティ・サービス信託銀行（株）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、121千株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 585,100	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,379,600	63,796	同上
単元未満株式	普通株式 2,773	—	—
発行済株式総数	6,967,473	—	—
総株主の議決権	—	63,796	—

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)ヨシタケ	名古屋市瑞穂区二野町 7番3号	585,100	—	585,100	8.39
計	—	585,100	—	585,100	8.39

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1	1,094
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	585,134	—	585,134	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主に対する配当額の決定は最重要政策のひとつと考えており、基本的には利益に対応して配当性向30%以上を目標に配当額を決定する方針であります。

当社は、年1回の期末配当にて剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度（第76期）につきましては、1株当たり34円の配当金といたしました。

内部留保金は、業容の拡大にともなう開発・生産・販売競争力の維持強化を目的とする設備の新設・増設・更新等の中長期的視点にたったの投資ならびに企業体質の強化に役立て、社業の一層の発展をはかる所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当金をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月20日 定時株主総会決議	216	34

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスについては、現在の経営における重要課題であると認識しております。経営の透明性、公正性、迅速な意思決定および的確で迅速な情報開示に努めております。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、取締役会を最高の意思決定機関と位置づけ、原則毎月開催しております。また、監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されており、客観的で公正な監査をはかっております。監査役は取締役会およびその他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるなど、客観的な立場で取締役の職務執行について監督機能を発揮しております。当該体制を採用することにより適切な意思決定および監督機能の強化がはかれるものと判断します。

機関ごとの構成員は次のとおりであります。（◎は議長を表す。）

役職名	氏名	取締役会	監査役会
代表取締役社長	山田 哲	◎	
取締役	山田 進	○	
取締役	島 勝彦	○	
取締役	吉野 幸司	○	
取締役	早川 健二	○	
取締役	浅田 幸男	○	
社外取締役	加藤 敦	○	
常勤監査役	古平 篤彦	○	◎
社外監査役	林 宏忠	○	○
社外監査役	水谷 博之	○	○

③ 企業統治に関するその他の事項

当社の内部管理体制の整備・運用状況につきましては、内部牽制組織として社長の直轄で内部監査室を設置し、委嘱を受けた内部監査員1名が年間監査計画に基づき日常業務の適法性、適正性の監査を実施するとともに、各部門に対して業務改善に関する指摘、助言を行い、業務の効率化や改善をはかっております。

当社のリスク管理体制は、全社的なリスクは管理部門が統括的に管理し、各部門固有の業務に付随するリスクについては各部門長が、それぞれ自部門に内在するリスクを把握、分析、評価したうえで適切な対策を実施するとともに、従業員への教育を実施します。子会社のリスクに関しては子会社を管轄する取締役および責任者が常時監視するとともに当社取締役会に報告する体制をとっております。また、当社グループ内に不測の事態が発生した場合は、当社社長指揮下の対策本部を設置し、迅速かつ適正な対応を行い、損害を最小限に抑える体制を整えます。

子会社の業務の適正を確保するため、子会社の経営については事業の経過について定期的な報告を求めるほか、重要案件については当社取締役会規則に準じた形で議案として提出され取締役会において審議いたします。当社から取締役または監査役を派遣し、子会社が当社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制を取るとともに当社内部監査室による重要性の高い子会社に対する内部監査が行われ、その結果は子会社にフィードバックされ、代表取締役および監査役に適宜報告されます。

④ 取締役の員数等に関する定款の定め

a. 取締役の員数

当社は、取締役の員数について、10名以内とする旨を定款で定めております。

b. 取締役の選任方法

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑤ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを可能とすることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b. 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑦ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は社外取締役、監査役とも会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とし、当該責任限定が認められるのはその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかった時に限られます。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性 10名 女性 一名 (役員のうち女性の比率－%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役社長	山田 哲	1969年7月28日生	1996年3月 当社入社 1998年4月 アームストロング・ヨシタケ代表取締役就任(現任) エバーラスティング・パルプ取締役就任(現任) 1999年12月 当社退社 2001年10月 当社入社 当社社長室長 2002年6月 当社取締役社長室長兼営業本部副本部長就任 2002年9月 ヨシタケ・アームストロング㈱代表取締役就任 2003年10月 ヨシタケ・ワークス・タイランド代表取締役就任 2004年4月 当社代表取締役副社長就任 2006年4月 カワキ計測工業㈱代表取締役社長就任(現任) 2006年6月 ヨシタケ・アームストロング㈱代表取締役社長就任(現任) 2006年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 2009年1月 宏洋サンテック㈱代表取締役社長就任 2012年4月 ヨシタケ・ワークス・タイランド代表取締役社長就任(現任)	(注) 4	20
取締役 相談役	山田 進	1942年10月14日生	1966年1月 当社東京営業所長として入社 1972年10月 当社代表取締役社長就任 1985年10月 ヨシタケ・アームストロング㈱代表取締役就任(現任) 1985年10月 アームストロング・ヨシタケ代表取締役就任(現任) 1990年7月 エバーラスティング・パルプ取締役就任(現任) 1996年4月 ヨシタケ・ワークス・タイランド代表取締役就任 1997年2月 ヨシタケ・ワークス・タイランド代表取締役会長就任(現任) 2006年4月 カワキ計測工業㈱代表取締役会長就任(現任) 2006年6月 当社代表取締役会長就任 2012年8月 宏洋サンテック㈱代表取締役就任 2016年6月 当社取締役相談役就任(現任)	(注) 4	81
取締役 総務部長兼経理部長	島 勝彦	1962年7月23日生	1985年4月 当社入社 2004年12月 当社経理部長 2006年4月 カワキ計測工業㈱監査役就任 2006年10月 エバーラスティング・パルプ取締役就任(現任) 2009年1月 宏洋サンテック㈱監査役就任 2010年6月 当社取締役経理部長就任 2011年5月 ヨシタケ・アームストロング㈱監査役就任(現任) 2014年4月 当社取締役総務部長兼経理部長就任(現任) 2014年5月 カワキ計測工業㈱取締役就任(現任) 2014年5月 宏洋サンテック㈱取締役就任	(注) 4	8

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役 エンジニアリング事業本部 長兼品質保証部長	吉野 幸司	1963年3月30日生	1985年4月 当社入社 2004年12月 当社技術部長 2011年4月 当社執行役技術部長兼購買部、品質保証部担当 2014年4月 当社執行役エンジニアリング事業本部長兼品質保証部担当 2014年6月 当社取締役エンジニアリング事業本部長兼品質保証部担当就任 2018年4月 当社取締役エンジニアリング事業本部長兼品質保証部長就任（現任）	(注) 4	1
取締役 生産本部長	早川 健二	1962年12月17日生	1984年10月 当社入社 2011年11月 当社執行役製造部長 2012年4月 ヨシタケ・ワークス・タイランド出向 2012年4月 ヨシタケ・ワークス・タイランド代表取締役就任（現任） 2015年4月 当社執行役生産本部長 2018年6月 当社取締役生産本部長就任（現任）	(注) 4	6
取締役 エンジニアリング事業本部 営業本部長	浅田 幸男	1967年8月13日生	1991年1月 当社入社 2014年4月 当社執行役エンジニアリング事業本部長 2015年1月 ヨシタケ・アームストロング㈱取締役就任（現任） 2018年6月 当社取締役エンジニアリング事業本部営業本部長就任（現任）	(注) 4	3
取締役	加藤 敦	1970年3月25日生	1992年4月 ㈱セーシン入社 2010年4月 同社代表取締役就任（現任） 2015年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 4	－
常勤監査役	古平 篤彦	1954年2月18日生	1989年1月 当社入社 2003年12月 当社総務部長 2006年6月 当社取締役総務部長兼経理部担当就任 2010年6月 当社取締役総務部長就任 2011年11月 当社取締役総務部長兼製造部担当就任 2014年5月 カワキ計測工業㈱監査役就任（現任） 2014年5月 宏洋サンテック㈱監査役就任 2014年6月 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 5	3
監査役	林 宏忠	1969年10月7日生	1994年5月 シミズ工業㈱入社 2004年4月 ㈱名古屋熱錬工業所（現㈱メイネツ）入社 2009年10月 同社専務取締役就任 2011年4月 同社代表取締役社長就任（現任） 2013年4月 デルタ㈱設立 代表取締役就任（現任） 2015年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 6	－
監査役	水谷 博之	1952年1月3日生	1990年6月 名古屋市弁護士会登録 2004年4月 名古屋市弁護士会副会長 2008年4月 名古屋家庭裁判所調停委員（現任） 2011年5月 株式会社カーマ（現 DCMカーマ株式会社）社外監査役（現任） 2011年6月 愛知県収用委員会委員 2012年11月 愛知県公害審査会委員 2017年6月 株式会社丸順社外監査役（現任） 2019年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 6	－
計					125

(注) 1 取締役加藤 敦は、社外取締役であります。

2 監査役林 宏忠および水谷 博之は、社外監査役であります。

3 取締役相談役山田 進は、代表取締役社長山田 哲の実父であります。

4 2018年6月25日開催の定時株主総会から2020年6月開催予定の定時総会終結の時までであります。

5 2018年6月25日開催の定時株主総会から2022年6月開催予定の定時総会終結の時までであります。

6 2019年6月20日開催の定時株主総会から2023年6月開催予定の定時総会終結の時までであります。

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役加藤 敦、社外監査役林 宏忠および水谷 博之は、東京証券取引所の上場規則に定める独立役員の要件を満たしており、同取引所に独立役員として届出しております。

いずれの社外取締役および社外監査役とも、当社との間において人的関係、資本的关系および重要な取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針について特段の定めを置いておりませんが、経営体から独立した客観的な見地から経営執行の監督をはかる観点により、社外取締役を選任し、取締役会および監査役会に出席し中立的な立場から意見を表明し、社内監査役と連携して透明かつ公正性の高い経営を担保するため、社外監査役を選任しております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役および社外監査役は、適宜内部監査室および内部統制部門との会合を持ち、相互に連携して監督、監査の実効性を確保しております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社における監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されており、客観的で公正な監査をはかっております。監査役は取締役会およびその他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるなど、客観的な立場で取締役の職務執行について監督機能を発揮しております。

なお、常勤監査役古平 篤彦は、当社の経理責任者として2006年6月から2010年6月まで在籍し、通算4年にわたり決算手続ならびに財務諸表の作成等に従事しておりました。

② 内部監査の状況

当社における内部監査体制の整備・運用状況につきましては、当社は内部牽制組織として社長の直轄で内部監査室を設置し、委嘱を受けた内部監査員1名が年間監査計画に基づき日常業務の適法性、適正性の監査を実施するとともに、各部門に対して業務改善に関する指摘、助言を行い、業務の効率化や改善をはかっております。

なお、監査役会は、内部監査室と定期的な会合を持つほか、会計監査人から会計監査内容について説明を受け、情報の交換を行うとともに、連携して監査の実効性を確保しております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

三優監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

林 寛尚

八代 英明

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他7名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の選定にあたりその独立性や専門性、効率性などを重要視し、過去の監査実績や監査報酬等も鑑み総合的な見地から監査法人を選定しております。

三優監査法人を会計監査人とした理由は、同監査法人の独立性および専門性、監査活動の適切性、効率性並びに監査報酬等を総合的に勘案した結果、適任と判断したためであります。

また、監査法人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査法人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、監査法人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

外部会計監査人の評価については、随時、監査役会において報告される監査内容や監査意見などからその適正性、独立性および専門性について審議、検討を行っており、その職務執行に問題はないと評価しております。なお、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 有限責任監査法人トーマツ
当連結会計年度及び当事業年度 三優監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称 三優監査法人

退任する監査公認会計士等の名称 有限責任監査法人トーマツ

異動の年月日 2018年6月25日

退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 2017年6月23日

退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、2018年6月25日開催予定の第75期定時株主総会の終結の時をもって任期満了となりますので、その後任として新たに三優監査法人を会計監査人として選任するものであります。

監査役会が三優監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、同監査法人の独立性および専門性、監査活動の適切性、効率性並びに監査報酬等を総合的に勘案した結果、適任と判断したためであります。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
該当事項はありません。

④ 監査公認会計士等に対する報酬の内容

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	17,000	—	19,000	—
連結子会社	600	—	800	—
計	17,600	—	19,800	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬につきましては、監査公認会計士等から提出される監査計画、監査工数および監査報酬見積書を管理部門で検討し、監査公認会計士等と交渉のうえ、監査役会での協議に基づき決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査公認会計士等から提出される報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、過去の監査実績や監査計画、監査工数および監査報酬見積書等を総合的に勘案した結果、適当と判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、個々の取締役または監査役の責務および実績に応じ、取締役については取締役会の協議により、監査役については監査役会の協議により報酬等の額を決定しております。なお、1988年12月23日開催の第45期定時株主総会において取締役の報酬月額については20,000千円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人部分報酬は含まない。）、監査役の報酬月額については3,000千円以内と決議されております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	役員退職慰 労引当金繰 入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	110,056	99,156	－	10,900	6
監査役 (社外監査役を除く。)	11,700	10,200	－	1,500	1
社外役員	6,450	5,700	－	750	3

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、安定的な営業取引に資するため純投資目的以外の目的である投資株式を保有しております。純投資目的以外の目的である投資株式については、配当等のリターンも勘案しつつ、業務の円滑な推進等のビジネス上のメリットがある場合に限り保有する方針としております。なお、純投資目的である投資株式は保有しておりません。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

個々の銘柄についてのリスクおよびリターンについての検証は取締役会において客観的な指標に基づき適宜行っており、必要な場合、その保有方針の妥当性、合理性について審議いたします。議決権行使にかかわる対応については特段の基準を設けておりませんが、取締役会において議案、財務内容等を十分に吟味した上で、銘柄ごとの保有方針に沿った形での意思表明を行っております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額（千円）
非上場株式	3	11,412
非上場株式以外の株式	5	189,357

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額（千円）	株式数の増加の理由
非上場株式	－	－	－
非上場株式以外の株式	3	1,644	取引先持株会による定期買付

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額（千円）
非上場株式	－	－
非上場株式以外の株式	－	－

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
(株)オータケ	77,000	77,000	保有目的：営業取引の安定化に資するため 定量的な保有効果：（注）	有
	130,823	147,070		
三浦工業(株)	10,307	10,010	保有目的：営業取引の安定化に資するため 定量的な保有効果：（注） 株式数が増加した理由：持株会による買付	有
	26,293	33,583		
ユアサ商事(株)	4,929	4,782	保有目的：営業取引の安定化に資するため 定量的な保有効果：（注） 株式数が増加した理由：持株会による買付	有
	15,378	16,784		
ダイダン(株)	5,580	5,469	保有目的：営業取引の安定化に資するため 定量的な保有効果：（注） 株式数が増加した理由：持株会による買付	無
	14,340	12,835		
(株)長府製作所	1,100	1,100	保有目的：営業取引の安定化に資するため 定量的な保有効果：（注）	無
	2,522	2,787		

（注）当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の測定が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、個々の銘柄についてのリスクおよびリターンについて客観的な指標に基づき適宜行っており、必要な場合、取締役会にてその保有方針の妥当性、合理性について審議しております。こうした検証により、現状保有している特定投資株式については、いずれも保有方針に沿ったものであると判断いたします。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（2018年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。）による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には会計監査人との情報交換を密にすると共に、監査法人および各種団体が主催する講習会への積極的な参加、専門書や定期刊行物の購読等による情報収集を行うことにより、会計基準等の変更等についての的確な対応に努めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,317,035	1,583,912
受取手形及び売掛金	※5 2,337,077	※5 2,573,167
有価証券	500,770	—
商品及び製品	1,119,853	1,266,261
仕掛品	666,842	769,103
原材料及び貯蔵品	828,558	907,237
その他	164,592	208,860
貸倒引当金	△230	△283
流動資産合計	6,934,501	7,308,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,350,752	※2 2,995,985
減価償却累計額	△2,010,524	△1,704,448
建物及び構築物（純額）	1,340,227	1,291,537
機械装置及び運搬具	3,320,780	3,579,171
減価償却累計額	△1,874,043	△2,018,167
機械装置及び運搬具（純額）	1,446,736	1,561,003
土地	※2 781,859	※2 788,565
リース資産	118,625	127,036
減価償却累計額	△71,643	△96,718
リース資産（純額）	46,981	30,318
建設仮勘定	74,810	36,736
その他	1,010,624	1,057,049
減価償却累計額	△913,064	△959,789
その他（純額）	97,559	97,260
有形固定資産合計	3,788,175	3,805,421
無形固定資産		
その他	70,286	55,351
無形固定資産合計	70,286	55,351
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,442,209	※1 1,650,263
長期貸付金	4,019	2,650
繰延税金資産	225,111	182,099
その他	※2 260,757	※2 275,605
投資その他の資産合計	1,932,098	2,110,618
固定資産合計	5,790,560	5,971,390
資産合計	12,725,061	13,279,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 651,544	※5 728,368
1年内返済予定の長期借入金	28,560	19,120
リース債務	32,779	29,516
未払法人税等	89,783	60,051
未払消費税等	13,173	29,559
賞与引当金	159,497	163,504
その他	※2 180,133	※2 160,789
流動負債合計	1,155,471	1,190,908
固定負債		
長期借入金	19,120	—
リース債務	31,557	9,867
役員退職慰労引当金	263,509	276,659
退職給付に係る負債	494,452	455,954
資産除去債務	29,961	30,002
固定負債合計	838,601	772,483
負債合計	1,994,073	1,963,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金	2,657,905	2,657,905
利益剰余金	6,270,182	6,787,825
自己株式	△454,776	△454,777
株主資本合計	10,381,986	10,899,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,948	48,751
繰延ヘッジ損益	—	△1,375
為替換算調整勘定	209,252	299,027
その他の包括利益累計額合計	280,200	346,404
非支配株主持分	68,800	70,226
純資産合計	10,730,988	11,316,259
負債純資産合計	12,725,061	13,279,650

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	6,787,922	7,008,188
売上原価	※1 3,982,771	※1 4,232,876
売上総利益	2,805,150	2,775,311
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,111,788	※2, ※3 2,172,470
営業利益	693,362	602,841
営業外収益		
受取利息	30,866	43,908
受取配当金	3,223	3,330
持分法による投資利益	160,666	201,261
その他	34,376	20,760
営業外収益合計	229,133	269,260
営業外費用		
支払利息	1,413	944
売上割引	9,719	10,307
固定資産除売却損	1,815	321
為替差損	57,276	30,966
その他	4,882	6,655
営業外費用合計	75,107	49,195
経常利益	847,388	822,906
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 115,201
投資有価証券償還益	—	4,669
特別利益合計	—	119,871
税金等調整前当期純利益	847,388	942,777
法人税、住民税及び事業税	182,526	155,848
法人税等調整額	8,448	53,625
法人税等合計	190,974	209,474
当期純利益	656,414	733,303
非支配株主に帰属する当期純利益	9,142	11,425
親会社株主に帰属する当期純利益	647,271	721,877

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	656,414	733,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,437	△22,196
繰延ヘッジ損益	—	△1,375
為替換算調整勘定	122,428	98,375
持分法適用会社に対する持分相当額	58,863	△8,599
その他の包括利益合計	※1,※2 213,729	※1,※2 66,203
包括利益	870,144	799,506
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	861,001	788,080
非支配株主に係る包括利益	9,142	11,425

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,908,674	2,657,905	5,814,380	△454,776	9,926,185
当期変動額					
剰余金の配当			△191,470		△191,470
親会社株主に帰属する当期純利益			647,271		647,271
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	455,801	－	455,801
当期末残高	1,908,674	2,657,905	6,270,182	△454,776	10,381,986

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	38,511	－	27,959	66,471	69,657	10,062,314
当期変動額						
剰余金の配当						△191,470
親会社株主に帰属する当期純利益						647,271
自己株式の取得						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,437	－	181,292	213,729	△857	212,872
当期変動額合計	32,437	－	181,292	213,729	△857	668,674
当期末残高	70,948	－	209,252	280,200	68,800	10,730,988

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,908,674	2,657,905	6,270,182	△454,776	10,381,986
当期変動額					
剰余金の配当			△204,234		△204,234
親会社株主に帰属する当期純利益			721,877		721,877
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	517,642	△1	517,641
当期末残高	1,908,674	2,657,905	6,787,825	△454,777	10,899,628

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	70,948	－	209,252	280,200	68,800	10,730,988
当期変動額						
剰余金の配当						△204,234
親会社株主に帰属する当期純利益						721,877
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,196	△1,375	89,775	66,203	1,425	67,629
当期変動額合計	△22,196	△1,375	89,775	66,203	1,425	585,270
当期末残高	48,751	△1,375	299,027	346,404	70,226	11,316,259

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	847,388	942,777
減価償却費	365,827	435,139
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,836	4,007
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,650	13,150
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,285	53
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△25,274	△39,361
受取利息及び受取配当金	△34,089	△47,238
支払利息	1,413	944
為替差損益 (△は益)	△1,912	22,085
持分法による投資損益 (△は益)	△11,899	△24,086
固定資産除売却損益 (△は益)	—	△115,201
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△4,669
売上債権の増減額 (△は増加)	△76,837	△228,813
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△317,672	△303,048
仕入債務の増減額 (△は減少)	△182	64,357
その他	△74,879	△9,819
小計	686,082	710,275
利息及び配当金の受取額	37,753	30,038
利息の支払額	△1,413	△944
法人税等の支払額	△231,224	△215,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	491,197	523,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△45,236	△35,159
定期預金の払戻による収入	45,233	35,156
有形固定資産の取得による支出	△693,733	△345,108
有形固定資産の売却による収入	619	119,266
無形固定資産の取得による支出	△42,125	△3,154
有価証券の償還による収入	200,000	500,000
投資有価証券の取得による支出	△1,487	△467,984
投資有価証券の償還による収入	—	224,449
その他の支出	△34,675	△29,990
その他の収入	12,100	7,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△559,304	4,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△28,560	△28,560
自己株式の取得による支出	—	△1
配当金の支払額	△191,470	△204,234
非支配株主への配当金の支払額	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△32,367	△31,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△262,398	△274,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,614	12,678
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△325,890	266,872
現金及び現金同等物の期首残高	1,607,751	1,281,861
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,281,861	※ 1,548,734

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

ヨシタケ・ワークス・タイランド

カワキ計測工業㈱

ヨシタケ・アームストロング㈱

宏洋サンテック㈱は2018年9月19日に清算終了しているため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

アームストロング・ヨシタケ

エバーラスティング・バルブ

(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

① 商品及び製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年であります。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

当社および国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社および国内連結子会社は従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務（当社は自己都合要支給額、国内連結子会社は自己都合要支給額から中小企業退職金共済より支給される金額を控除した額、在外連結子会社は所在地国の制度に基づき計算された期末要支給額）および年金資産に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

また、在外関連会社の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は各社の決算期における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…コモディティスワップ

ヘッジ対象…原材料

(ハ) ヘッジ方針

当社におけるデリバティブ取引のリスク管理方針に基づき、原材料購入価額変動リスクを一定の範囲内でヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」18,415千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」225,111千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	696,036千円	712,300千円

※2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	189,589千円	179,220千円
土地	322,855	322,855
投資その他の資産(その他)	6,758	8,682
計	519,202	510,758

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
流動負債その他	8,258千円	8,149千円

3 当座貸越契約

当社および国内連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額の総額	800,000千円	700,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	800,000	700,000

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
輸出手形割引高	4,397千円	—千円

※5 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	39,654千円	20,888千円
支払手形	52,999	59,906
電子記録債権	3,102	13,484
電子記録債務	77,059	69,162

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。(洗替法による戻入額相殺後)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1,025千円	△2,419千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	140,461千円	144,618千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,650	13,150
給料	819,786	813,940
賞与引当金繰入額	93,141	98,965
退職給付費用	44,533	38,414
法定福利費・福利厚生費	167,164	162,166
貸倒引当金繰入額	—	53
荷造費・運賃	118,926	129,380
賃借料	109,484	107,666
旅費交通費・通信費	109,524	114,660
減価償却費	76,646	76,284

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
142,985千円	158,722千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物、土地 (注) 1	一千円	85,749千円
建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 その他 (注) 2	—	6,849
土地	—	22,601
計	—	115,201

(注) 1 建物及び構築物と土地を一体として売却する契約であり、それぞれの資産に関する売却益を区分して算出することが困難であることから、当該売却取引で発生した売却益を総額で記載しております。

(注) 2 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他を一体として売却する契約であり、それぞれの資産に関する売却益を区分して算出することが困難であることから、当該売却取引で発生した売却益を総額で記載しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	46,645千円	△27,249千円
組替調整額	—	△4,669
計	46,645	△31,919
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	—	△1,977
組替調整額	—	—
計	—	△1,977
為替換算調整勘定：		
当期発生額	122,428	98,375
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	58,863	△8,599
税効果調整前合計	227,937	55,878
税効果額	△14,208	10,325
その他の包括利益合計	213,729	66,203

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	46,645千円	△31,919千円
税効果額	△14,208	9,722
税効果調整後	32,437	△22,196
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	—	△1,977
税効果額	—	602
税効果調整後	—	△1,375
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	122,428	98,375
税効果額	—	—
税効果調整後	122,428	98,375
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	58,863	△8,599
税効果額	—	—
税効果調整後	58,863	△8,599
その他の包括利益合計		
税効果調整前	227,937	55,878
税効果額	△14,208	10,325
税効果調整後	213,729	66,203

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,967	—	—	6,967
合計	6,967	—	—	6,967
自己株式				
普通株式	585	—	—	585
合計	585	—	—	585

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	191,470	30	2017年3月31日	2017年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	204,234	利益剰余金	32	2018年3月31日	2018年6月26日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,967	—	—	6,967
合計	6,967	—	—	6,967
自己株式				
普通株式（注）	585	0	—	585
合計	585	0	—	585

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	204,234	32	2018年3月31日	2018年6月26日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	216,999	利益剰余金	34	2019年3月31日	2019年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	1,317,035千円	1,583,912千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△35,174	△35,178
現金及び現金同等物	1,281,861	1,548,734

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

無形固定資産

全社的な情報システムに係る機能拡張(ソフトウェア)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

全社的な情報システムに係る電算機器類(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券は主に上場株式および債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、社員に対し長期貸付けを行っております。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に係る資金調達および初期費用の平準化を目的としたものであり、契約満了日は決算日後最長6年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

上場株式および債券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、非上場株式については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の資金繰計画等に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,317,035	1,317,035	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,337,077	2,337,077	—
(3) 有価証券	500,770	500,770	—
(4) 投資有価証券	734,760	734,760	—
(5) 長期貸付金	4,019	4,111	91
資産計	4,893,664	4,893,755	91
(1) 支払手形及び買掛金	(651,544)	(651,544)	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	(28,560)	(28,599)	△39
(3) リース債務（流動負債）	(32,779)	(32,824)	△45
(4) 未払法人税等	(89,783)	(89,783)	—
(5) 未払消費税等	(13,173)	(13,173)	—
(6) 長期借入金	(19,120)	(19,171)	△51
(7) リース債務（固定負債）	(31,557)	(31,647)	△90
負債計	(866,519)	(866,745)	△226

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,583,912	1,583,912	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,573,167	2,573,167	—
(3) 有価証券	—	—	—
(4) 投資有価証券	926,550	926,550	—
(5) 長期貸付金	2,650	2,695	45
資産計	5,086,280	5,086,326	45
(1) 支払手形及び買掛金	(728,368)	(728,368)	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	(19,120)	(19,153)	△33
(3) リース債務（流動負債）	(29,516)	(29,567)	△51
(4) 未払法人税等	(60,051)	(60,051)	—
(5) 未払消費税等	(29,559)	(29,559)	—
(6) 長期借入金	—	—	—
(7) リース債務（固定負債）	(9,867)	(9,927)	△60
負債計	(876,481)	(876,626)	△144

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

有価証券および投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) リース債務（流動負債）、(6) 長期借入金、(7) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	11,412	11,412
関連会社株式	696,036	712,300
合計	707,448	723,712

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、関連会社株式については開示を省略し、非上場株式については「(4) 投資有価証券」に含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,313,174	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,337,077	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券	500,000	212,480	—	300,000
長期貸付金	—	4,019	—	—
合計	4,150,252	216,499	—	300,000

当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,580,426	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,573,167	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券	—	228,000	—	521,980
長期貸付金	—	2,650	—	—
合計	4,153,593	230,650	—	521,980

4 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	28,560	19,120	—	—	—	—
リース債務	32,779	28,022	2,436	1,098	—	—
合計	61,339	47,142	2,436	1,098	—	—

当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	19,120	—	—	—	—	—
リース債務	29,516	3,950	2,601	1,518	1,538	258
合計	48,636	3,950	2,601	1,518	1,538	258

(有価証券関係)
 その他有価証券
 前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	213,061	120,292	92,768
	② 債券	823,529	813,606	9,922
	③ その他	—	—	—
	小計	1,036,590	933,899	102,691
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	—	—	—
	② 債券	198,940	199,605	△665
	③ その他	—	—	—
	小計	198,940	199,605	△665
合計		1,235,530	1,133,505	102,025

(注) 1 時価が取得原価より50%以上下落した銘柄および30%以上50%未満下落した銘柄のうち、回復の見込みがあると認められるものを除いた銘柄について減損処理を行うこととしております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,412千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	189,357	121,937	67,419
	② 債券	405,185	399,891	5,294
	③ その他	—	—	—
	小計	594,543	521,828	72,714
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	—	—	—
	② 債券	332,007	334,615	△2,608
	③ その他	—	—	—
	小計	332,007	334,615	△2,608
合計		926,550	856,444	70,106

(注) 1 時価が取得原価より50%以上下落した銘柄および30%以上50%未満下落した銘柄のうち、回復の見込みがあると認められるものを除いた銘柄について減損処理を行うこととしております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,412千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
商品関連
前連結会計年度 (2018年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	銅価格スワップ	買掛金	15,464	—	1,977
合計			15,464	—	1,977

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職年金規程に基づき、退職一時金制度を設けております。

当社は退職一時金制度による事業年度末における自己都合要支給額から年金資産を控除し退職給付に係る負債を計算する簡便法を採用しております。

国内連結子会社は退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済に加入しております。

国内連結子会社は退職一時金制度による事業年度末における自己都合要支給額から中小企業退職金共済より支給される金額を控除し退職給付に係る負債を計算する簡便法を採用しております。

在外連結子会社は確定拠出型の退職金制度および退職一時金制度を設けております。

在外連結子会社は退職一時金制度による事業年度末における自己都合要支給額を退職給付に係る負債とする簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債期首残高	518,786千円
退職給付費用	75,262
退職給付の支払額	△48,123
制度への拠出額	△51,472
退職給付に係る負債期末残高	494,452

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	430,964千円
年金資産	△430,964
	—
非積立型制度の退職給付債務	494,452
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	494,452
退職給付に係る負債	494,452
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	494,452

(注) 確定給付年金が一時金制度の内枠となっているため、自己都合要支給額のうち年金資産相当部分を積立型として記載し、年金資産を超える部分を非積立型として記載しております。

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	75,262千円
----------------	----------

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2,257千円であります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職年金規程に基づき、退職一時金制度を設けております。

当社は退職一時金制度による事業年度末における自己都合要支給額から年金資産を控除し退職給付に係る負債を計算する簡便法を採用しております。

国内連結子会社は退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済に加入しております。

国内連結子会社は退職一時金制度による事業年度末における自己都合要支給額から中小企業退職金共済より支給される金額を控除し退職給付に係る負債を計算する簡便法を採用しております。

在外連結子会社は確定拠出型の退職金制度および退職一時金制度を設けております。

在外連結子会社は退職一時金制度による事業年度末における自己都合要支給額を退職給付に係る負債とする簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債期首残高	494,452千円
退職給付費用	70,245
退職給付の支払額	△59,990
制度への拠出額	△48,753
退職給付に係る負債期末残高	455,954

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	423,793千円
年金資産	△423,793

非積立型制度の退職給付債務	455,954
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	455,954

退職給付に係る負債	455,954
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	455,954

(注) 確定給付年金が一時金制度の内枠となっているため、自己都合要支給額のうち年金資産相当部分を積立型として記載し、年金資産を超える部分を非積立型として記載しております。

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	70,245千円
----------------	----------

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、3,825千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	9,193千円	9,387千円
賞与引当金	49,415	50,762
役員退職慰労引当金	80,633	84,657
退職給付に係る負債	149,631	136,659
資産にかかる未実現利益消去	35,466	40,604
資産除去債務	9,168	9,180
会員権評価損	17,262	17,262
在庫評価損	5,081	12,157
減損損失	42,260	8,827
その他	15,725	14,449
繰延税金資産小計	413,839	383,948
評価性引当額(注)	△63,042	△38,011
繰延税金資産合計	350,797	345,937
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△31,077	△21,354
固定資産圧縮積立金	△3,371	△3,172
在外関係会社の留保利益	△89,517	△137,570
その他	△1,720	△1,741
繰延税金負債合計	△125,685	△163,838
繰延税金資産の純額	225,111	182,099

(注) 評価性引当額が25,030千円減少しております。この減少の主な内容は、連結子会社の固定資産売却による土地の減損損失に係る評価性引当額の減少であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めておりました「在庫評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えをおこなっております。

この結果、前連結会計年度の繰延税金資産の「その他」に表示していた20,806千円は、「在庫評価損」5,081千円、「その他」15,725千円として組替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.8
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△7.3	△10.5
住民税均等割等	1.3	1.2
試験研究費の税額控除	△1.4	△5.2
評価性引当額の増減	△2.5	△2.7
在外子会社の特別減税	△1.8	△1.2
外国法人税	0.9	0.3
留保金課税	—	0.3
在外関係会社の留保利益	3.2	5.1
在外子会社の適用税率差異	△2.8	△1.7
受取配当金消去	7.6	10.7
持分法投資損益	△5.8	△6.5
前期確定申告差異	△0.8	0.0
繰越欠損金の使用	—	△0.3
その他	0.5	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.5	22.2

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

賃借にて使用する営業事務所における賃貸借契約終了後に見込まれる原状回復費用や自社所有建物について将来の解体時に見込まれる「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」による廃材のリサイクル費用などがあります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間および建物の耐用年数に応じて3年～50年と見積り、割引率は0.0%～2.304%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	29,690千円	29,961千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	593	122
時の経過による調整額	49	50
資産除去債務の履行による減少額	△307	△84
その他増減額 (△は減少)	△64	△46
期末残高	29,961	30,002

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動調整弁を主に生産・販売しており、国内においては当社、カワキ計測工業㈱およびヨシタケ・アームストロング㈱が、海外においては東南アジア（タイ）でヨシタケ・ワークス・タイランドが担当しております。国内での事業においてはグループが一体となって同一の事業セグメントの中で生産から販売まで一貫した包括的な経営計画を立案し、事業活動を展開しており、海外においてはヨシタケ・ワークス・タイランドが独立した経営体として、当社の販売計画と連携した独自の生産計画を立案し、国内への供給を行っております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、同一の事業セグメントに属する自動調整弁等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	日本	東南アジア	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,132,674	655,248	6,787,922
セグメント間の内部売上高 又は振替高	138,926	1,390,438	1,529,365
計	6,271,601	2,045,686	8,317,287
セグメント利益	397,930	306,841	704,772
セグメント資産	7,444,967	3,800,734	11,245,702
その他の項目			
減価償却費	163,791	202,036	365,827
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	265,275	415,372	680,647

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	日本	東南アジア	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,435,595	572,592	7,008,188
セグメント間の内部売上高 又は振替高	113,167	1,591,878	1,705,046
計	6,548,763	2,164,471	8,713,234
セグメント利益	317,417	298,230	615,647
セグメント資産	7,896,826	4,328,649	12,225,476
その他の項目			
減価償却費	195,554	239,584	435,139
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	140,300	272,026	412,326

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	704,772	615,647
棚卸資産の調整額	△11,410	△12,806
連結財務諸表の営業利益	693,362	602,841

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,245,702	12,225,476
セグメント間取引消去	△674,628	△759,879
全社資産（注）	2,153,987	1,814,053
連結財務諸表の資産合計	12,725,061	13,279,650

（注）全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社での長期投資資金（投資有価証券等）であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
5,057,027	1,433,953	296,941	6,787,922

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	アジア	合計
1,299,371	2,488,803	3,788,175

3. 主要な顧客ごとの情報 (単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社オータケ	749,062	日本

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
5,174,666	1,506,163	327,358	7,008,188

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	アジア	合計
1,259,740	2,545,680	3,805,421

3. 主要な顧客ごとの情報 (単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社オータケ	761,969	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社はエバーラスティング・バルブおよびアームストロング・ヨシタケであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	エバーラスティング・バルブ	アームストロング・ヨシタケ
	当連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	1,245,529千円	598,979千円
固定資産合計	91,046	189
流動負債合計	91,854	53,929
固定負債合計	132,384	—
純資産合計	1,112,337	545,239
売上高	986,813	620,776
税引前当期純利益	266,986	220,151
当期純利益	190,186	143,897

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社はエバーラスティング・バルブおよびアームストロング・ヨシタケであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	エバーラスティング・バルブ	アームストロング・ヨシタケ
	当連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	1,363,620千円	702,577千円
固定資産合計	72,807	111
流動負債合計	215,087	114,409
固定負債合計	129,663	—
純資産合計	1,091,677	588,279
売上高	1,073,010	682,423
税引前当期純利益	316,984	258,094
当期純利益	214,570	182,498

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,670円58銭	1,762円6銭
1株当たり当期純利益	101円42銭	113円11銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,730,988	11,316,259
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	68,800	70,226
(うち非支配株主持分(千円))	(68,800)	(70,226)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,662,187	11,246,032
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,382,340	6,382,339

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	647,271	721,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	647,271	721,877
期中平均株式数(株)	6,382,340	6,382,339

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	28,560	19,120	0.43	—
1年以内に返済予定のリース債務	32,779	29,516	1.38	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	19,120	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	31,557	9,867	2.49	2020年～2024年
合計	112,017	58,503	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高および期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	3,950	2,601	1,518	1,538

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,772,480	3,397,234	5,215,612	7,008,188
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	245,497	480,083	776,113	942,777
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	182,441	360,343	600,990	721,877
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	28.59	56.46	94.16	113.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	28.59	27.87	37.71	18.94

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年 3 月31日)	当事業年度 (2019年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	730,613	988,516
受取手形	※3, ※6 738,906	※3, ※6 456,091
電子記録債権	※6 325,157	※6 565,508
売掛金	※3 1,049,418	※3 1,325,347
有価証券	500,770	—
製品	925,416	865,786
仕掛品	426,839	438,896
原材料及び貯蔵品	432,454	458,761
前払費用	27,789	29,397
関係会社短期貸付金	160,000	160,000
その他	※3 75,082	※3 183,807
流動資産合計	5,392,446	5,472,114
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 279,502	※1 275,476
構築物	8,008	7,176
機械及び装置	177,690	166,854
車両運搬具	139	7,072
工具、器具及び備品	79,878	73,446
土地	※1 362,308	※1 362,308
リース資産	43,447	27,866
建設仮勘定	6,672	10,483
有形固定資産合計	957,648	930,685
無形固定資産		
商標権	205	145
ソフトウェア	47,644	36,228
リース資産	11,605	5,275
電話加入権	6,895	6,895
ソフトウェア仮勘定	—	3,765
無形固定資産合計	66,350	52,309
投資その他の資産		
投資有価証券	746,173	937,963
関係会社株式	3,215,323	3,205,323
従業員に対する長期貸付金	3,349	2,280
関係会社長期貸付金	150,000	120,000
長期前払費用	20,176	18,679
繰延税金資産	242,221	250,924
会員権	37,998	37,998
保険積立金	144,963	159,787
その他	42,510	42,712
投資その他の資産合計	4,602,717	4,775,670
固定資産合計	5,626,717	5,758,665
資産合計	11,019,163	11,230,779

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3, ※6 146,914	※3, ※6 136,521
電子記録債務	※6 234,219	※6 268,734
買掛金	※3 241,111	※3 267,394
リース債務	31,645	28,276
未払金	※3 59,824	※3 79,631
未払費用	68,303	67,412
未払法人税等	46,643	12,076
未払消費税等	8,674	23,525
前受金	186	57
預り金	9,769	9,484
デリバティブ債務	—	1,977
賞与引当金	139,943	144,953
流動負債合計	987,234	1,040,045
固定負債		
リース債務	28,950	8,429
退職給付引当金	441,811	393,128
役員退職慰労引当金	263,509	276,659
資産除去債務	29,961	30,002
固定負債合計	764,233	708,220
負債合計	1,751,467	1,748,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金		
資本準備金	2,657,539	2,657,539
その他資本剰余金	366	366
資本剰余金合計	2,657,905	2,657,905
利益剰余金		
利益準備金	142,525	142,525
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,009	6,558
繰越利益剰余金	4,935,406	5,174,248
利益剰余金合計	5,084,942	5,323,333
自己株式	△454,776	△454,777
株主資本合計	9,196,746	9,435,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,948	48,751
繰延ヘッジ損益	—	△1,375
評価・換算差額等合計	70,948	47,376
純資産合計	9,267,695	9,482,512
負債純資産合計	11,019,163	11,230,779

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	※2 5,666,866	※2 5,918,866
売上原価	※2 3,641,585	※2 3,957,131
売上総利益	2,025,281	1,961,734
販売費及び一般管理費	※1 1,770,678	※1 1,825,164
営業利益	254,602	136,570
営業外収益		
受取利息	※2 4,312	※2 5,233
有価証券利息	30,211	43,297
受取配当金	※2 211,911	※2 230,407
受取賃貸料	※2 3,269	※2 3,269
その他	※2 13,052	※2 16,253
営業外収益合計	262,757	298,460
営業外費用		
支払利息	969	626
売上割引	9,098	9,630
為替差損	28,468	9,342
試作品処分損	—	4,071
その他	3,267	2,378
営業外費用合計	41,803	26,049
経常利益	475,556	408,981
特別利益		
投資有価証券償還益	—	4,669
子会社清算益	—	※2 104,854
特別利益合計	—	109,524
税引前当期純利益	475,556	518,505
法人税、住民税及び事業税	87,787	74,258
法人税等調整額	△17,500	1,621
法人税等合計	70,286	75,880
当期純利益	405,269	442,625

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	7,490	4,721,127	4,871,143
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						△480	480	—
剰余金の配当							△191,470	△191,470
当期純利益							405,269	405,269
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△480	214,279	213,799
当期末残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	7,009	4,935,406	5,084,942

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△454,776	8,982,947	38,511	—	38,511	9,021,458
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△191,470				△191,470
当期純利益		405,269				405,269
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			32,437		32,437	32,437
当期変動額合計	—	213,799	32,437	—	32,437	246,236
当期末残高	△454,776	9,196,746	70,948	—	70,948	9,267,695

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	7,009	4,935,406	5,084,942
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						△451	451	－
剰余金の配当							△204,234	△204,234
当期純利益							442,625	442,625
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△451	238,841	238,390
当期末残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	6,558	5,174,248	5,323,333

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△454,776	9,196,746	70,948	－	70,948	9,267,695
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－
剰余金の配当		△204,234				△204,234
当期純利益		442,625				442,625
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△22,196	△1,375	△23,572	△23,572
当期変動額合計	△1	238,389	△22,196	△1,375	△23,572	214,817
当期末残高	△454,777	9,435,136	48,751	△1,375	47,376	9,482,512

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）および年金資産に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…コモディティスワップ

ヘッジ対象…原材料

(3) ヘッジ方針

当社におけるデリバティブ取引のリスク管理方針に基づき、原材料購入価額変動リスクを一定の範囲内でヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」62,499千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」242,221千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産および担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	189,589千円	179,220千円
土地	322,855	322,855
計	512,444	502,075

前事業年度末および当事業年度末において、担保に対応する債務の残高はありません。

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額の総額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	700,000	700,000

※3 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	154,804千円	265,983千円
短期金銭債務	152,482	171,486

4 保証債務

次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
カワキ計測工業㈱（借入債務）	47,680千円	19,120千円

5 受取手形割引高

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
輸出手形割引高	4,397千円	—千円

※6 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	38,638千円	22,352千円
支払手形	41,125	44,984
電子記録債権	3,102	8,416
電子記録債務	77,059	69,162

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度58%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	111,306千円	115,056千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,650	13,150
給料	724,695	714,119
賞与引当金繰入額	89,154	95,129
退職給付費用	42,236	35,545
法定福利費・福利厚生費	149,879	146,420
荷造費・運賃	80,531	85,234
賃借料	79,543	80,034
旅費交通費・通信費	85,739	89,823
減価償却費	58,664	60,493

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	403,344千円	398,170千円
仕入高	1,523,561	1,699,903
材料有償支給高	111,211	163,945
営業取引以外の取引による取引高	233,249	362,536

(有価証券関係)

子会社および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,641,177千円、関連会社株式564,146千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,651,177千円、関連会社株式564,146千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	7,042千円	6,618千円
賞与引当金	42,626	44,355
退職給付引当金	135,194	120,297
役員退職慰労引当金	80,633	84,657
資産除去債務	9,168	9,180
会員権評価損	17,262	17,262
在庫評価損	5,081	12,157
減損損失	8,827	8,827
その他	10,529	11,846
繰延税金資産小計	316,366	315,204
評価性引当額	△37,977	△38,011
繰延税金資産合計	278,389	277,193
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△31,077	△21,354
固定資産圧縮積立金	△3,371	△3,172
その他	△1,720	△1,741
繰延税金負債合計	△36,168	△26,268
繰延税金資産の純額	242,221	250,924

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めておりました「在庫評価損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えをおこなっております。

この結果、前事業年度の繰延税金資産の「その他」に表示していた15,610千円は、「在庫評価損」5,081千円、「その他」10,529千円として組替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.5
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△13.0	△19.0
住民税均等割等	2.3	2.1
試験研究費の税額控除	△1.7	△2.2
評価性引当額の増減	△4.5	0.0
外国法人税	1.6	0.5
留保金課税	—	0.5
前期確定申告差異	△1.5	0.0
繰越欠損金の使用	—	△0.5
その他	△0.2	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.8	14.6

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	279,502	15,198	156	19,068	275,476	1,274,189
	構築物	8,008	—	—	831	7,176	38,629
	機械及び装置	177,690	27,872	3,821	34,887	166,854	896,422
	車両運搬具	139	9,314	—	2,382	7,072	70,248
	工具、器具及び備品	79,878	68,987	37	75,382	73,446	904,980
	土地	362,308	—	—	—	362,308	—
	リース資産	43,447	8,260	—	23,841	27,866	93,290
	建設仮勘定	6,672	34,627	30,816	—	10,483	—
	計	957,648	164,261	34,832	156,393	930,685	3,277,761
無形固定資産	商標権	205	—	—	60	145	455
	ソフトウェア	47,644	2,405	—	13,821	36,228	16,283
	リース資産	11,605	—	—	6,330	5,275	20,045
	電話加入権	6,895	—	—	—	6,895	—
	ソフトウェア仮勘定	—	3,765	—	—	3,765	—
	計	66,350	6,170	—	20,211	52,309	36,784

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	139,943	144,953	139,943	144,953
役員退職慰労引当金	263,509	13,150	—	276,659

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 _____ 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.yoshitake.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|-------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに
確認書 | 事業年度
(第75期) | 自 2017年4月1日
至 2018年3月31日 | 2018年6月25日
東海財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | 2018年6月25日東海財務局長に提出 | | |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第76期第1四半期) | 自 2018年4月1日
至 2018年6月30日 | 2018年8月10日
東海財務局長に提出 |
| | (第76期第2四半期) | 自 2018年7月1日
至 2018年9月30日 | 2018年11月9日
東海財務局長に提出 |
| | (第76期第3四半期) | 自 2018年10月1日
至 2018年12月31日 | 2019年2月13日
東海財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 2018年6月26日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 | | |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月19日

株式会社 ヨシタケ

取締役会 御 中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

林 寛 尚 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士

八 代 英 明 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨシタケ及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2018年6月25日付けで無限定適正意見を表明している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヨシタケの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヨシタケが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月19日

株式会社 ヨシタケ

取締役会 御 中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

林 寛 尚 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士

八 代 英 明 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの2018年4月1日から2019年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨシタケの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の2018年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2019年6月25日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。